新たな時代の学校教育のビジョン

平方・日本私学教育研究所所長に聞く

ICT活用し21世紀型教育を 諸外国に大きく立ち後れ

「私立学校のシンクタンク」を目指す一般財団法人日本私学教育研究所（吉田晋理事長）の所長に令和3年度から平方邦行氏（同研究所前副理事長、工学院大学附属中学校・高等学校前校長）が就任した。世界は未知の感染症の蔓延、AIの活用など急激な技術革新等により予測困難な変化を見せ、教育界も対応を求められている。そうした先行き不透明な時代の中でわが国の私立学校はZ世代の子供たちを前にどの方向を目指すべきなのか、学校長の時代から長年にわたり21世紀型教育を追い求めてきた平方新所長に新たな時代の学校教育のビジョン等を伺った。

（編集部）

日本では今も知識の量で勝負 米国等では創造性を最も重視

Q1．私立学校の現状と課題、予測困難な時代に新しい未来を拓く教育の方向性について、先生のお考えをお聞かせ下さい。

平方所長　コロナウイルス感染症が国内でも広がり、2020年2月27日に当時の安倍総理から全小中高校等に休校要請が出た際、私立学校はいち早くオンライン授業や、対面とオンラインのハイブリッド授業を進めたと言われていますが、実際は私立学校間で非常に大きな差がありました。

コロナ禍以前から、「21世紀型教育」をきちんと進めるにはICT活用が必要で、それがないと効率的で発展的なレベルの高い教育はできないという意識の下、ICTの活用を進めていた学校がすぐにオンライン授業等に切り替えることができました。

その「21世紀型教育」の元になった、大量の「知識」の習得や「過去の経験」の追体験を重視し、レクチャー型の授業を展開している「20世紀型教育」をそのまま続けていても、未知の局面に遭遇する多くの問題を解決することはできません。更にICT活用の面では、わが国は北米のみならず、シンガポールなどのアジアの一部の国にも大きく水をあけられていました。わが国ではコロナ禍になって初めて「これは大変、ICT化を進めなくてはいけない」と気付かされた人がいたのも事実だと思います。

平方・日本私学教育研究所所長

日本私学教育研究所（以下、日私教研と記載）では現在、専門研修会「イノベーション教育（グローバル・ICT活用）研究部会」を実施していますが、これが始まったのは平成22（2010）年度で当時は「国際理解教育研究部会」との名称でした。吉田晋理事長の発案で始まったもので、その後、時代の変化に合わせて「グローバル教育研究部会」という名称に改め、3年前に「イノベーション教育（グローバル・ICT活用）研究部会」としています。

日私教研では平成25（2013）年度にシンガポール教育視察を行い、その後、アメリカ合衆国・シリコンバレーにも教育事情等の視察に出かけました。シンガポールのフューチャースクール構想では、政府と企業と学校がバランスよく連携し、アクティブラーニングでICTを活用するカリキュラムを作り、実践していました。プログラミング教育、AIを活用した学習プログラム、ICTを活用したウェブ上の自学・自習システムを、フューチャースクールだけでなく一般の学校にも波及させようと進めていました。

その何年か後に公益財団法人東京都私学財団の研修でシンガポールとマレーシアを見て回りました。マレーシアの教育省の建物には「2020年にマレーシアは先進国入りする」と書いた横断幕が掲げられていました。

2000年当時の欧米の視察で、目にするのは生徒は全員ノートパソコンを持ち、それを使って授業に参加をしていました。当時、日本の学校では事務室と教務の成績処理くらいしか、パソコンは使っていなかったと記憶しています。

結局、日本と欧米では求めているものが違うのだと分かりました。

日本では当時も今も知識の量で勝負している。大学入学者選抜も改革が行われてはいますが、根本的に変わったようには見えません。

米国等で一番大切にしていることはクリエイティビティ、創造性です。それに対して日本は知識を大事にしているから授業のやり方は一方通行、レクチャー型になっています。

1989年11月の東ドイツ・ベルリンの壁の崩壊を境に、世界は変わっていくと気付いたリーダー等はたくさんいて、これからは創造性豊かな若者を育てないと世界で勝ち抜いていけないと思って教育改革を始めました。トップリーダーにはグローバル資本主義社会の到来が見えていて、それが金融資本主義に変わっていきました。だから求めるものも違っていったのです。

日私教研で米国に視察に行った際、現地の学校ではSTEAM教育をしていました。

ものを作らせる際、日本ではあらかじめ〝入れ物〟を用意してここでこう作るのですよ、というやり方です。その方法が一番良いのであれば、今、日本の工業高校は世界のトップを走っていないとおかしなことになります。

一方、米国ではプロジェクト型の授業を大切にしています。

日本でもPBL型の授業が大事だと言うようにはなりましたが、PBLの中で重要なのは生徒同士、生徒と教師のコミュニケーションがあるかどうか、一人一人の生徒が授業に貢献しているかどうか、授業を離れたところでも社会に貢献するという意識が根付いているかどうかで、それとクリティカルな精神を持っているのか、クリエイティビティ、コラボレーションが大事です。教師も生徒と一緒に議論することが必要です。もちろん授業で説明することも必要で、いろいろな要素を取り混ぜた1時間になります。

その中にはPBLの精神がきちんと入っていないといけません。それを毎日各種授業で5時間、6時間行い、1年、2年、3年と経ったら生徒には5C（コミュニケーション、コラボレーション、クリティカルシンキング、クリエイティブシンキング、コントリビューション）が根付くことになります。そうやっていくと生徒の議論も活発になって、何かを作って発表するということも自然にできるようになっていくのです。

もっと重要なことは、授業の一つ一つにコードをつくることです。コードをつくらないと情緒的な授業にしかならないですし、何をやっているか分からなくなってしまいます。

教師の変化・成長が成功の鍵 私学は失敗恐れず踏み込んで

Q2．個別最適な学びと協働的な学びを柱にした新しい学習指導要領については、どのように見ていますか。

平方所長　学習指導要領の中身に関してはその通りだと思います。ただし教師はどう変わっているのか。私が見る限り教師の養成はまだできていません。国には教師もICT機器を使える環境の充実を進めていただきたい。私立学校は多少のリスクはあっても1歩も2歩も踏み込んで皆が成長していくことを目指さないといけない、と思っています。

「研修」はオンラインだけでは不十分 「高次思考」を学ぶ研修が必要

Q3．日私教研は昨年秋からコロナ感染拡大防止に注力しつつ、対面研修を実施されています。〝ニューノーマル〟時代に、私立学校の経営者・教職員の研修については、どのような方針で進めたいとお考えですか。

平方所長　コロナという感染症を決して軽く見てはいけないと思います。とにかく命を大切しる研究（1年間）を中心なかったら教育でも何でも進めています。また非もないので、そこは十分注意をしながら、でもオンラインだけで研修を行う感覚は行っていません。ただ研修にオンラインを唯一時代の中でどうして入れるのは良いですが、もやらなくてはいけないオンラインは五感を使っ教科、今は英語ですが、て相手とやり取りをしまそれをやっています。委せん。オンラインだけで託研究員に関しては応募は十分ではありません。してきた研究計画を審査ただ1万キロ先に住んした上で採用していでいる人とあっという間す。研究に関してはより取れていくべきです。ります。

また、教員には高次思考を学ぶような研修を入れていかなくてはいけないと考えています。そうしたことをやっていきたいです。

30名の委託研究員中心に研究 研究報告会・研修で成果発信

Q4．日私教研の研究レベルの高いものを行っていかないといけないと考えています。審査はもっと充実させる必要があります。

1年間の研究成果については、毎年3月に委託研究員全員による研究成果報告会を行い、また紀要にまとめ各学校に配布しています。本当に良い研究報告があれば、様々な研修の中にその研究員を講師として入れたりもしています。紀要を積極的に読んでいただいて、この委託研究員を呼んで話を聞いてみようという雰囲気になれば私立学校はもっと発展していくと思います。

初任者、若手、中堅研修等開催 コロナ禍では基本対面で実施

Q5．文部科学省は教員免許状更新講習の見直しを進めています。教員免許制度、教員養成のあり方、新時代の教育の質を保障する私学教員の育成方策についてはどのようにお考えですか。

平方所長　非常に荒っぽく言ってしまうと、教員免許状更新講習は意味がないものになっているため、止めた方がいいかもしれません。というのは教員は単純に早く取れる方法を探し出しています。日私教研の更新講習では受けて良かったという人も多くおりますので本年度は実施しますが、一方で、教員の時間的、経済的負担もあり、また、主催者側も経済的負担が大きくなっていることを考えるといずれ止める方向になると思います。

日私教研の研修では、初任者研修、若手教員及び中堅教員のための研修があり、そのほか個別の研修も置いており、修了証も出しています。研修はコロナ禍でも基本的には対面で行っています。

教師はまずZ世代への理解を クリエイティブクラスを育成

Q6．日私教研は「私立学校のシンクタンク」を標榜して研究、研修情報以外にも教員採用に関する情報等を出していますが、今後、私立学校とその教職員にどのような情報を発信していくべきだとお考えですか。

平方所長　教育や大学入試など曖昧になっていることをきちんと整理した形で発信していくことをまずやらないといけないと考えています。とにかく研修の質を高めていかなければいけないのと、例えばICTの研修会でも何のためにICTを活用するのか、それが明確になっていないと失敗に繋がってしまいます。

海外の学校のパソコンを使った授業を見ていると、社会とダイレクトに繋がるようなことをパソコンを使ってやっています。しかし日本ではそうではなく、教育は社会と繋がらなくてもいい、むしろ繋がると子供たちが汚れるというような変な理想主義が蔓延しています。

今こそ真剣に考えなくてはいけないのはZ世代（概ね1990年代中盤以降に生まれた世代）のことだと思います。今後、世界の仕組みをつくっていくのは今の10代の世代です。Z世代を教育しているのは全く違う世代のわれわれです。Z世代は高速インターネットが生まれながらにあるし、スマホがあり、SNSを自由に使い、創造的なゲームもあり、それが普通にできてしまう。

今40代、50代の教師はZ世代とそうしたことが自由にできない。教師はZ世代を理解しなくてはいけないのですが、その点はものすごく足りていません。そのことは学校や教師がしっかりと考えなくてはいけないことだと思います。

まず2089年に地球や社会はどうなっているのか、ものすごく興味があります。その100年前の1989年はベルリンの壁が崩壊した年。さらに100年前の1889年は明治憲法の制定、さらに100年前の1789年はフランス革命、1689年はイギリスの名誉革命が起こった年です。100年刻みで大きな出来事が起こっています。吉田松陰はまた「誰でも光るものを持っている。それをどう磨くかだ」と言っています。

そうした大きなスパンで物事を考えていくことが必要です。2089年はどんな世界になっているのか、教師は考えた上でやっていかないといけません。

今から100年以上前、吉田松陰も「今どういうことが世界で起こっており、未来はどうなっていくかを学ぶことこそが学問だ」と言っています。吉田松陰はまた「誰でも光るものを持っている。それをどう磨くかだ」と言っています。

今一つの指標で学力が決められていますが、多次元偏差値でないとおかしいと思っています。フィーストクラスではなく、クリエイティブクラスの若者をつくっていくことが、それまで浮かばれなかった人たちが生きいろんなことに取り組める可能性に繋がります。クリエイティブクラスの若者の育成を、私立学校の一番の目標にしないといけないと思っています。

それと今後もっと問題になるのが社会の分断で、格差の拡大は貧困に行き着くということなので、ここを何とか止めないといけません。フランスでは首相や大統領を数多く輩出するエリート養成校「国立行政学院（ENA）」を、廃止することを発表しています。それはエリート主導の階級社会を生み出す象徴的な存在との批判が、強くあったのが原因のようです。また、アメリカでもエリートと労働者の分断が今の教育では広がるから止めるべきだとハーバード大学のマイケル・サンデル教授たちが言い出しています。AIがさらに発達し、人が必要なくなったら何もしない人がたくさん増えることになります。その人たちを活かしていくためには、今まで以上に倫理的な人格を持った人を育てていかないと社会はもたない、と考えています。その辺の教育を今はまだ深く考えていませんが、考えないといけない時期が来るのではないかと思っています。

（終）

インタビュー

先行き不透明な時代の中で目指すべき方向